

- 問1 1950年代半ばから続いていた日本の高度経済成長が、1970年代に幕を閉じた背景として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 和歌山県公立入試 類似）
1. 過剰な不動産投資と株式投資が行き詰まり、地価と株価が急速に下落して多くの企業が倒産したこと
  2. 朝鮮戦争の終結によって軍需物資の注文が激減し、国内の製造業が深刻な不況に陥ったこと
  3. 中東戦争の影響で原油価格が大幅に引き上げられ、深刻なインフレが発生してマイナス成長を記録したこと
  4. 東京オリンピック開催後の反動で、道路や鉄道などの大規模な公共事業がすべて停止したこと
- 問2 1945年に厚木海軍飛行場に降り立ち、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の最高司令官として日本の戦後改革を指揮した人物の活動について、正しい説明を選んでください。（2018年 奈良県公立入試 類似）
1. 国際連合の事務総長として、日本の国際社会への復帰を支援する活動を行った。
  2. アメリカ合衆国大統領として、サンフランシスコ平和条約への調印を日本側に求めた。
  3. 日本国憲法の制定にあたって、日本の内閣総理大臣として国会での審議を主導した。
  4. 最高司令官として、憲法改正草案の提示や農地改革、財閥解体などを主導した。
- 問3 1960年代の日本は、重化学工業を中心に生産が拡大し、国民の生活が大きく変化した時期にあたります。この時代の社会や経済の動きを説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 熊本県公立入試 類似）
1. 1955年体制が崩壊したことで政治的な混乱が生じたが、東京オリンピックの成功によって景気が回復した。
  2. 池田内閣が「寛容と忍耐」を掲げ、経済成長を最優先する政策をとったことで、三種の神器などの家電製品が急速に普及した。
  3. 土地や株式の価格が異常に高騰し、1960年代を通じて空前の好景気であるバブル経済が続いた。
  4. 高度経済成長の影で、所得倍増計画に反対する労働運動が激化し、東京オリンピックの開催が1970年代まで延期された。
- 問4 第二次世界大戦後、わが国が国際連合への加盟を承認されるまでの歴史的な経緯を説明した記述として、正しいものを選択してください。（2017年 福岡県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和条約が発効したのと同時に、自動的に国際連合への加盟が認められた。
  2. ドイツとの講和条約を締結し、欧州諸国の支持を得たことで加盟が認められた。
  3. 日中共同声明によって中国との国交が正常化されたことが、加盟の直接の条件となった。
  4. ソ連との国交を回復したことで、加盟に向けた国際的な環境が整い、承認に至った。
- 問5 1956年に鳩山一郎内閣が行った外交上の成果として、ソ連との国交を回復させ、長年の課題であった国際連合への加盟を可能にした宣言を何といますか。（2018年 岡山県公立入試 類似）
1. 日ソ共同宣言
  2. サンフランシスコ平和条約
  3. 日中平和友好条約
  4. 日米安全保障条約
- 問6 日本の国際社会への関わりや学術的成果に関する説明として、新渡戸稲造と湯川秀樹の事績を正しく述べたものはどれですか。（2022年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 新渡戸稲造は国際連盟の事務次長として組織の運営に携わり、湯川秀樹は戦後の1949年に原子核の研究成果により日本人で初めてのノーベル賞を手にした。
  2. 新渡戸稲造は昭和維新を提唱して政治改革を試み、湯川秀樹は1949年に平和主義の観点からノーベル平和賞を受賞した。
  3. 新渡戸稲造は民本主義を提唱して大正デモクラシーを牽引し、湯川秀樹は国際連盟の場で軍縮会議の成功に向けて尽力した。
  4. 新渡戸稲造は細菌学の研究で世界的に評価され、湯川秀樹は国際連盟事務次長として日本の国際社会復帰を支えた。
- 問7 近現代の日米関係における歴史的な出来事について述べた次の文を、年代の古いものから順に正しく並べたものを、あとのうちから一つ選びなさい。（2022年 宮崎県公立入試 類似）
1. 黒船の来航 → 警察予備隊の設立 → ワシントン会議への参加
  2. 黒船の来航 → ワシントン会議への参加 → 警察予備隊の設立
  3. ワシントン会議への参加 → 黒船の来航 → 警察予備隊の設立
  4. 警察予備隊の設立 → ワシントン会議への参加 → 黒船の来航
- 問8 1950年代から約20年間続いた日本の急速な経済発展は、1973年にある出来事が発生したことで終わりを迎え、翌年には戦後初のマイナス成長を記録しました。そのきっかけとなった出来事はどれですか。（2018年 埼玉県公立入試 類似）
1. 過度な不動産投資の失敗によるバブル経済の崩壊
  2. 第4次中東戦争の影響による石油危機（オイル・ショック）
  3. 円高不況を回避するために行われたブラザ合意
  4. 朝鮮戦争の発生に伴う特需景気の終息
- 問9 高度経済成長期に発生した公害のうち、水俣病（熊本県）や新潟水俣病、イタイイタイ病（富山県）は、いずれも企業の活動によって放出されたある物質が原因で引き起こされました。これらの公害に共通する原因の形態として正しいものはどれですか。（2021年 山口県公立入試 類似）
1. コンビナートの煙突から放出された亜硫酸ガスによる大気汚染
  2. 都市部における自動車の排気ガスによる光化学スモッグ
  3. 工場から河川や海に流された廃水に含まれる有害な化学物質
  4. 大規模な森林伐採によって発生した土砂崩れや保水力の低下
- 問10 日本の農家構成の推移において、1940年には約31.1%だった自作農が、1950年には61.9%へと急増し、一方で小作農が26.8%から5.1%へと激減した統計上の変化をもたらした出来事として、最も適切なものはどれですか。（2018年 熊本県公立入試 類似）
1. 財閥解体
  2. 国家総動員法
  3. 地租改正
  4. 農地改革
- 問11 エネルギー革命後の日本において、1970年代に起きた第四次中東戦争をきっかけとする経済的な混乱と、その際の変化について述べた文として正しいものはどれですか。（2023年 福岡県公立入試 類似）
1. 石油価格が高騰したことで石油危機（オイルショック）が起き、省エネルギー対策やエネルギー源の多角化が進められた。
  2. 天然ガスの輸入が完全に停止したため、日本国内のすべての工場が石油から石炭へと燃料を戻した。
  3. 石炭の価値が見直されたことで、閉山していた国内の炭鉱がすべて再開され、再び石炭が主力エネルギーとなった。
  4. 石油の供給が不安定になったため、政府は石油の利用を全面的に禁止し、太陽光発電を主要な電源に指定した。
- 問12 戦後の日本社会の歩みをまとめた年表において、アメリカとの間で行われた「沖縄返還」の交渉が進められた時期に、日本政府が核兵器に対して表明した「非核三原則」の背景として最も適切な説明はどれですか。（2026年 福島県公立入試 類似）
1. 沖縄を「核抜き・本土並み」の条件で返還させるため、日本の核兵器に対する平和主義的な姿勢を明確にする必要があった。
  2. 日米安全保障条約の改定に伴い、アメリカ軍の基地をすべて撤去させるための条件として提示された。
  3. 核拡散防止条約（NPT）の加盟条件として、日本独自の核軍縮案を国際社会に提示することが求められていた。
  4. 冷戦下におけるソ連との国交正常化を円滑に進めるため、中立的な立場を強調する狙いがあった。